

8/27(土) 10:50～12:40特別シンポジウム
～各界の代表者が地域における災害の備えと連携について語る～

日本消防協会会長 日本防火・防災協会会長
秋本 敏文 様

1 地域防災体制の必要性 - 防災の原点は「地域」

○災害発生直後には緊急消防援助隊はいない。大規模災害では常備消防も不足。
地元で早期消火、救出救助等をするほかない。 - 即応力

○土砂災害などの危険箇所予測、要救助者の所在把握など、地域の自然的社会的状況を熟知した行動が必要。 - 地域密着力
(これは広域応援部隊の活動支援にも必要)

○消防団など住民総参加で対応力増強。 - 要員動員力

○特に市町村の役割は重要。医療、福祉、教育、企業等との幅広い連携が重要。

2 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の制定（平成25年12月）

○基本理念・第3条

地域防災力の充実強化は、住民、自主防災組織、消防団、水防団、地方公共団体、国等の多様な主体が適切に役割分担をしながら相互に連携協力して取り組むことが重要であるとの基本的認識の下に、地域に密着し、災害が発生した場合に地域で即時に対応することができる消防機関である消防団がその中核的な役割を果たすことを踏まえ、消防団の強化を図るとともに、住民の防災に関する意識を高め、自発的な防災活動への参加を促進すること、自主防災組織等の活動を活性化すること等により、地域における防災体制の強化を図ることを旨として、行われなければならない。

- 「命を守る地域防災力」（「消防団を中核とした地域防災力充実強化大会」）
平成26年8月29日 / 東京有楽町 東京国際フォーラム

- 総合情報紙「地域防災」創刊
平成27年4月から隔月刊 / 毎号4万部全国配布

- 「地域防災と消防団」国際シンポジウム
平成28年10月20日 / 東京 都市センターホテル / 欧米等から10か国参加 / 世界初

3 地域を超え、業務の領域を超える対応

- 市町村常備消防の広域化

 - 高度な専門的な活動能力の向上

 - あわせて消防団等のきめ細かな対応力強化も必要

- 近隣の常備消防、消防団の応援

- 大規模災害に対応する緊急消防援助隊の充実

 - 平成7年創設から年々充実

 - 被災地情報の収集整理、的確な指示、現地の受入れ体制等が必要

- 業務の領域を超えた対応

 - 自衛隊、警察はもとより医療、福祉、教育、建設等広範な協力

 - 日頃の連携、合同訓練などが重要

 - 平成26年8月の国民大会(日本消防協会主催)では、全国のさまざまな活動事例を発表

4 ひとりひとりが、そして全員が参加する災害に強い社会づくり

○災害への関心、対応への知識を高める人づくり

日本の災害に関する総合的な情報提供

新日本消防会館での実現に挑戦

全国的組織的計画的な人づくり

○関連情報の共有

災害そのものについての情報

発生すると考えられる被害の情報

必要な行動に関する情報

○地域の防災活動プランの作成、訓練